

### III 農と食を基軸とした地域産業振興の先進事例

## (1) 調査の視点（事例の選定理由）

- **新たな栽培技術を活用した施設園芸農業**に取り組んでいる事例⇒事例1、事例2、事例3、事例4
- **新たな加工技術を活用した高機能、高付加価値の商品原料の製造、商品開発**に取り組んでいる事例⇒事例5、事例6



	分類	商品_事業者	所在地	特徴
事例1	施設栽培 栽培技術	黒舞茸「真」 _(株)大平きのご研究所	埼玉県飯能 市	菌床栽培の高級舞茸を量産する生産拠 点
事例2	施設栽培 栽培技術	高糖度フルーツマト「OSMICトマト」 _(株)OSMIC	東京都中央 区	「オスミック栽培」によるフルーツマトの生 産、加工、販売に至るブランド化モデル
事例3	施設栽培 栽培技術	まちだシルクメロン _(株)まちだシルク農園	東京都町田 市	「町田式水耕栽培」による高品質メロンの 多収化栽培モデル
事例4	施設栽培 栽培技術	耐寒性バナナ、コーヒー _(株)D&Tファーム	岡山県岡山 市	「凍結解凍覚醒法」による耐寒性バナナ、 コーヒーの栽培モデル
事例5	加工技術	過熱蒸煎パウダー _ASTRA FOOD PLAN(株)	埼玉県富士 見市	独自の過熱蒸煎技術を用いた低コスト、 高品質パウダーの製造
事例6	加工技術	バイオマスエタノール等 (株)ファームステーション	東京都墨田 区	米由来のバイオマスエタノール等の原料生 産、基材製造、スキンケア商品の開発

## (2) 事例1 | 黒舞茸「真」\_(株)大平きのご研究所

名称	所在地	設立年	規模	概要
株式会社大平きのご研究所 代表取締役社長 執行役員_大平洋一	埼玉県 飯能市	H27年	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数：120名</li> <li>資本金・資本準備金：523万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最も高級な黒舞茸の量産化に成功</li> <li>年間3,000トンを生産、関東圏を中心に販売。将来的に全国展開を見込む</li> </ul>



株式会社 大平きのご研究所  
ODAIRA KINOKO LABORATORY CO., LTD.

### ① 沿革

- 雪国まいたけ創業者が設立。舞茸の中でも最高ランクに位置づけられる黒舞茸の香り、旨味に極めて近い舞茸の量産化に成功、“黒舞茸「真」”というブランド名で販売
- 黒舞茸「真」は2023年ジャパン・フードセレクション「グランプリ」を受賞

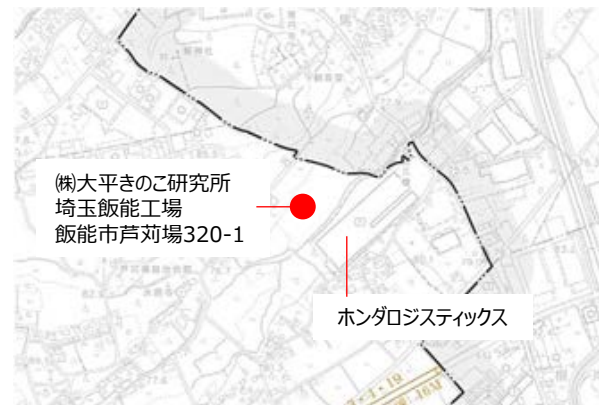
### ② 具体的な取組み

- 黒舞茸「真」、大黒舞茸「真」の2つのラインナップを持ち、黒舞茸「真」は埼玉飯能工場、大黒舞茸「真」は南魚沼工場で生産
- 埼玉飯能工場は、「市街化調整区域」に立地 ※農業振興地域内外は未確認

ポイント1：市街化調整区域に係わる開発行為として、「農林水産物の処理、貯蔵、加工のための施設の用に供する目的で行う開発行為」は都道府県知事が許可を出することができる（都市計画法第34条第1項第4号）

ポイント2：農業振興地域内外かは要確認

ポイント3：県、市の条例は要確認(隣接するホンダロジスティクスの立地要件)



## (2) 事例2 | 高糖度フルーツマト「OSMICトマト」\_(株)OSMIC

名称	所在地	設立年	規模	概要
株式会社 OSMIC 代表取締役 中川英之	東京都 中央区	H27年	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数：83名(R5 7.1現在)</li> <li>資本金：22億1,303万円(資本準備金を含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自の有機培土と栽培設備を用いた高糖度フルーツマトを栽培ノウハウ</li> <li>栽培から販売まで一貫したパッケージで展開</li> </ul>



### ① 沿革

- 島根大学と共同研究で開発した、有機培土「オスミックソイル」「オスミック肥料」、そして独自の栽培設備を活用した「オスミック栽培」や高機能な環境制御が可能な「オスミックハウス」等を使った高糖度なフルーツマトの栽培技術を確立
- 競合の多いミニトマトにあって、生産から販売まで一貫したパッケージで展開、高単価での販売を実現するため、自社店舗での販売に加え、トマトジュースの商品化も行っている

### ② 具体的な取組み

- 自社農場(関連会社として設立)で栽培したフルーツマトを全量自社で買い取り、糖度別に選別を行い、3段階に分け販売
- 農業ビジネス及び事業展開のコンサルティングのほか、培土、肥料の製造・販売、土壌改良剤の輸入、販売及び製造を行っている
- つくば市、稲敷市、千葉市、熊谷市に関連会社があるほか、津市(三重)、笠岡市(岡山)に提携農場がある

## (2) 事例3 | まちだシルクメロン\_(株)まちだシルク農園

名称	所在地	設立年	規模	概要
株式会社まちだシルク農園 代表取締役 林大輔	東京都 町田市	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>元々当該商品の水耕栽培技術の技術開発メンバーの一社の代表が当該社の代表をつとめる</li> <li>まちだシルクメロンの栽培、販売</li> <li>栽培技術の改善</li> </ul>



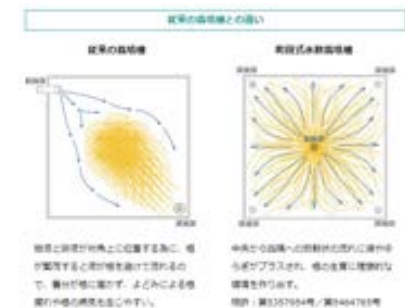
### ① 沿革

- 代表の林氏は元々特殊なエアノズルを使った印刷技術を開発した大浩研熱(株)の代表であり、「まちだテクノパーク」に所属、平成19年町田商工会議所工業部会の部会長を務める
- 「水耕栽培」をまちだテクノパークの研究テーマとして提案したことをきっかけに、市内外の商工業者10社程度が参画、共同研究を実施。農商工連携事業として、栽培技術を確立させた



### ② 具体的な取組み

- 栽培技術の確立を受け、「まちだシルクメロン」として、市、商工会議所もPRの支援、試食会の開催を通じた、プレスリリースを行った
- 林氏は(株)まちだシルク農園を立ち上げ、代表に就任し、生産から販売までを手掛けている
- 供給量の安定化、品質の維持等改善に努めている
- 蓄積した技術ノウハウを活かして、新規参入者への設備販売(技術指導を含む)を行っている。栃木県那須塩原市の道の駅「湯の香しおばら」でこの栽培技術を導入し栽培を行っているほか、越谷市では農業技術センターと富士通(株)が連携し、Iotを活用した共同研究を進めたり、青森県つがる市でもこの技術を使って、ガラス温室でメロンの通年栽培を目指して実証実験を行っている





## (2) 事例4 | 耐寒性バナナ、コーヒー\_(株)D&Tファーム

名称	所在地	設立年	規模	概要
株式会社D&Tファーム 代表取締役 田中哲也	岡山県 岡山市	平成27年	資本金：8,000万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐寒品種のライセンスビジネス</li> <li>耐寒性品種苗の販売、営農指導</li> <li>人工培養土、有機微生物肥料の販売</li> <li>もんげーバナナ等の販売</li> </ul>

### ① 沿革

- 現代表の叔父であり、当該社取締役技術責任者の田中節三氏が40年かけて「凍結解凍覚醒法」を開発
- 平成29年より、天満屋(岡山)、資生堂パーラー(東京)等で販売
- 引き合いが強く、耕作地を拡大し、生産量の拡大に努めている



### ② 具体的な取組み

- 自社商品である「もんげーバナナ」は、有機栽培であり、皮まで食べられるが付加価値であり、1本648円と高価格で販売
- 主力は苗販売であり、広島、鹿児島、北海道などの農家に販売、各地でご当地バナナで販売
- そのほか、耐寒性のパパイア、コーヒー、カカオの苗を販売、グアバ、パイナップル、ライチの栽培実証を進めている



出典：D&Tファーム ホームページより  
J-Net21 ホームページより

## (2) 事例5 | 過熱蒸煎パウダー\_ASTRA FOOD PLAN(株)

名称	所在地	設立年	規模	概要
ASTRA WOOD PLAN(株) 代表取締役 加納千裕	埼玉県 富士見市	令和2年	資本金： 1億1999万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>「過熱蒸煎機」の研究開発、販売</li> <li>「過熱蒸煎機」で製造するパウダーの開発、製造、販売</li> <li>食品関連事業のコンサルティング</li> </ul>



ASTRA FOOD PLAN 株式会社



### ① 沿革

- 代表の加納氏は女子栄養大卒業後、(株)ロック・フィールド、(株)栄太樓總本舗、(株)塚田農場プラス等を経て、父が創業した会社にて、過熱水蒸気によるピューレ製造技術を用いた商品開発から販売営業までを一貫して担った後継者
- その後、過熱水蒸気技術を用いた新事業として当該社を設立

### ② 具体的な取組み

- 過熱蒸煎®とは、過熱水蒸気を用いて食材の風味の劣化と酸化を抑え、栄養価を残しながら殺菌・乾燥を行う手法
- 近年注目を集める国内のフードロス問題(年間約600万ト)。これまで捨てられていた規格外の農産物、食工場から出る食物残渣を、過熱蒸煎®により、付加価値の高いパウダーとすることで、最終商品の原料としての活用が図られる
- (株)吉野家ホールディングス(株)、(株)ポンパドウルとの共同プロジェクトとして、牛丼用のたまねぎの端材をパウダー化、オニオンブレッドの生地練りこんだ商品をポンパドウル26店舗で販売する等の取組みを進めている

出典：ASTRA FOOD PLAN  
ホームページ、カタログより

## (2) 事例6 | バイオマスエタノール等\_(株)ファームステーション

名称	所在地	設立年	規模	概要
株式会社ファームステーション 代表取締役 渡辺里奈	東京都 墨田区	平成 21年	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用バイオマス由来のエタノール・発酵原料の研究開発および製造販売</li> <li>化粧品・雑貨OEM/ODM</li> <li>未利用資源を活用した事業共創</li> <li>自社オーガニックブランド事業</li> </ul>

FARMENSTATION  
Co.,Ltd.



### ① 沿革

- 代表の渡辺氏は富士銀行(現みずほ銀行)、ドイツ証券などに勤務。その後、発酵技術に興味を持ち、東京農大醸造科学科に入学。学生時代につながりを持った奥州市(岩手)における米からバイオエタノールを生成する取組の自走化に向けて、平成21年当該社を設立
- 平成22年から「米からエタノールと餌をつくる地域循環プロジェクト」に参画、その後エタノール製造事業を引き継ぎ、アルコール製造販売許可を取得、エタノール販売開始
- 一般向けプロダクト販売、ツアー事業、OEM/ODM事業、自社ラボにて雑貨製造等を行っている。原料米の有機JASオーガニック認証取得

### ② 具体的な取組み

- 主に化粧品の原料となる「クライスエタノール」「米もろみ粕エキス」「米もろみ粕パウダー」「ヒエヌカオイル」等の製造販売、化粧品・雑貨・日用品など幅広い製品の開発に小ロットから対応
- そのほか、未利用資源再生・循環パートナーシップとして、多くの事業者と共創をはかっている(連携先: カンロ(株)、(株)ニチレイフーズ、(株)薬王堂、象印マホービン(株)、(株)bajji、(株)サザビリーグ、アサヒクオリティアンドイノベーションズ(株)、全日空商事(株)、JR東日本スタートアップ(株))
- J-Startup認定、国際連合工業開発機関(UNIDO)より「開発途上国・新興国の産業開発に資する優れたサステナブル技術」として認定、USDA オーガニック認証取得、エコサートCOMOS認証取得、B corp取得など



## (3) 各事例の特徴と展開の可能性

	対象事業者	事例の特徴	熊谷市における展開の可能性
事例1	(株)大平きのご研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏近郊で高級舞茸という菌床栽培による高付加価値な商品を製造、販売を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>採算性の高い施設栽培等の導入により、土地利用型農業ではない新たな農地の活用を図ることが可能となる</li> </ul>
事例2	(株)OSMIC	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自の栽培資材、設備、栽培技術により、付加価値の高い農産物を生産</li> <li>流通、販売に至る一貫したブランド化モデルを実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>付加価値の高い農産物の大規模な施設園芸施設の整備、運営により、土地利用型農業ではない新たな農地の活用を図ることが可能となる</li> </ul>
事例3	(株)まちだシルク農園	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自の栽培技術を用いた付加価値の高い農産物を生産</li> <li>流通、販売に至る一貫したブランド化モデルを実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自の栽培技術、付加価値の高い果実の施設栽培により、土地利用型農業ではない新たな農地の活用を図ることが可能となる</li> </ul>
事例4	(株)D&Tファーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>凍結解凍覚醒法という独自の栽培技術を用いた付加価値の高い農産物の生産、苗の販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自の栽培技術、国内で生産がしにくい農産物の栽培により、土地利用型農業ではない新たな農地の活用を図ることが可能となる</li> </ul>
事例5	ASTRA FOOD PLAN(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>過熱蒸煎®という、高性能な乾燥技術による、規格外品、食物残渣を使った商品の製造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>規格外農産物や卸売市場の食物残渣の活用により、食品事業者に対する新たな原料提供が可能となり、生産者や卸売市場との親和性が見込まれる</li> </ul>
事例6	(株)ファームステーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用バイオマス資源を活用したバイオマスエタノール等の原料生産、基材製造、スキンケア商品の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米や雑穀等の(飼料米、米粉米とは異なる)新たな利用機会として当該社と連携を図ることで、新たな農地の利用が可能となる</li> </ul>

### (1) 調査の視点（事例の選定理由）

- 農業の将来性を鑑みた、新たな産業としての農業ビジネスの取組についての展開事例を整理する
- 法人化し、農地を集約することで大規模生産によるスケールメリットを生かしたBtoBのビジネスとして展開している事例⇒事例1、事例2
- 米の海外への輸出に着目し、ハラルという切り口から、世界の消費者ニーズに対する付加価値を高めてビジネス展開している事例⇒事例3
- 農業による地球環境負荷を抑制し、環境を改善していく取組として、水田でのリジェネラティブ・オーガニック（環境再生型有機農法）を展開している取組事例⇒事例4
- 立地性を活かし、農業DXを導入した新たな産地づくりの取組事例⇒事例5



	対象事業者	所在地	特徴
事例1	(有)ワールドファーム	茨城県つくば市	自社加工施設を中心に農地の集約化、業務用加工野菜の加工から販売までの6次産業化
事例2	中森農産(株)	埼玉県加須市	農地の集約化によるスケールメリットとスマート農業の導入による規模拡大、業務用米の生産によるBtoB
事例3	(株)フィードイノベーション	秋田県大館市	国内初の米のハラル認証によるイスラム圏をターゲットとした輸出戦略
事例4	(有)仁井田本家	福島県郡山市	リジェネラティブ農業として水田での自然栽培による酒米づくりと酒づくりの実践
事例5	(株)みらい共創ファーム秋田	秋田県大湯村	たまねぎの主産地の端境期に供給する生産体制の構築

### (2) 事例1 | (有)ワールドファーム

名称	所在地	設立年	規模	概要
有限会社ワールドファーム	茨城県つくば市	H10年	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数105名</li> <li>資本金5,500万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城県内をはじめとし全国に直営農場と提携農場を展開する</li> <li>野菜加工工場を中心に農地を展開することで、野菜の栽培から加工までを行い6次産業化に取り組む</li> </ul>

#### ① 事業体制

- 自治体や企業と提携し全国の農地を集約化し、全国10都道府県にて直営農場、提携農場を設け、通年出荷体制を確立。**加工施設とほ場を隣接させることで効率化**を図る
- 農業の「働き方改革」を前提とした新たなビジネスモデルの構築し、農作業の効率性を追求し、成長産業としてとらえ、働き方改革を進めた結果、社員の70%以上が40歳未満の若い世代で構成される



#### ② 実施事業

- 直営の農場、地域の生産者と連携し収穫した野菜を、**生鮮カット野菜や冷凍野菜として自社の野菜加工施設で加工し**、業務用として食品メーカー、外食業界、学校給食、病院食等に供給
- 生産栽培から加工までを一貫して行うことで6次産業化し高付加価値化
- 加工工場を自社で保有することによる天候に左右されない人材の高稼働率維持、梱包費の削減等
- 加工野菜を主製品とすることで、市場規格外野菜が発生しない、反収アップによる効率化、ハネ品の有効活用

### 農業法人ワールドファームなど3社／破産手続き開始、負債34億円

- ・ 帝国データバンクによると、ワールドファーム(茨城県つくば市)と、関係会社のONLY JAPAN、つくば低温サービスは、10月10日東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。
- ・ ワールドファームは、2000年1月に設立された農業生産法人。農産物の生産から加工、販売までを一貫して手がけ、自社農園あるいは契約農家が栽培した農産物を自社工場で加工・包装し、食品卸会社や食品メーカー等に販売、熊本県や鳥取県にも拠点を有していた。
- ・ 2019年度には農林水産省から6次産業優良事例表彰において農林水産大臣賞を受賞したこともあった。また、そのビジネスモデルを全国に広げるべく、大手企業と共同で別会社を立ち上げ、運営指導などのコンサルティング業務も行い、2019年6月期の年売上高は約16億7400万円を計上していた。
- ・ しかし、コロナ禍で外食産業が営業自粛に追い込まれ、売り上げも急激に落ち込み、2020年6月期から3期連続で大幅な欠損となり債務超過に陥っていたという。
- ・ ONLY JAPANは2009年6月に設立された冷凍野菜の卸売業者。ワールドファームなどが生産・加工した冷凍野菜を仕入れ、食品会社や食品商社に販売していた。
- ・ つくば低温サービスは2003年2月に設立された運送業者であり、冷凍野菜の配送を行っていた。今回、ワールドファームに連鎖した。
- ・ 負債は3社合計で約34億9000万円。

出典：流通ニュースホームページより



### (2) 事例2 | 中森農産(株)

名称	所在地	設立年	規模	概要
中森農産株式会社	埼玉県 加須市	H29年	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数 16名 (20代から30代)</li> <li>資本金5,300万円 (資本準備金含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の集積を進め、業務用米を中心に、小麦、大豆、トウモロコシを生産、販売を行う大規模農業生産法人</li> <li>業務用米などを中心に生産することで大規模生産による効率化コスト削減</li> </ul>

#### ① 事業体制

- 埼玉県を中心に、茨城県、栃木県で300haの農地を作付け、**業務用米**を中心に、小麦、大豆、トウモロコシを生産、販売を行う
- 業務上の連絡面やほ場管理システムで作業の進捗状況や収穫量のデータを管理し農産物の生産工程を**IT化して管理**している。
- 生産面においては**スマート農業を導入**することで最新のテクノロジーを駆使し**生産性の向上と経営規模を拡大**している



#### ② 実施事業

- 大規模生産することで業務用米の販売を中心に**BtoBでビジネスを展開**
- 農地は、**半径10km圏内で農地の集積拡大**を図り農地の規模拡大を進める
- 生産において**有機JAS認証を取得**して、飼料米、トウモロコシの生産を行う
- 大規模生産と合わせて、コンビニやスーパー向けの業務用米の生産共有では、出荷単位を30kgから1トンの米を入れることができるフレコンパックなどに換え、**出荷の仕組みを効率化や農産物検査員の資格取得することによる、徹底的なコスト削減**
- 生産工程を詳細に管理する農産物の安全規格である**JGAPの取得により付加価値の向上**



## 2 農業の将来性を鑑みた事例

### 〈大規模生産による出荷方法の効率化〉



業務用米などの大量出荷に合わせて  
従来の米袋（30kg）から**米1トン分が入る農業用フレコンバック**の活用で、効率化



出典：中森農産 ホームページ

### 〈機械の稼働率向上による効率化〉



ヘッダのアタッチメントを変えることで、複数の機能を担うコンバインの導入  
**機械の稼働率を上げる**ことが可能になり効率化

従業員は、機会作業もあるため、作業時はヘルメットの着用など安全管理の十分な体制づくりを行う



出典：中森農産 ホームページ

### 参考 〈業務用米（中食）の消費動向〉

	精米消費量(g)				
	合計	家庭内	中・外食		
			中食	外食	
平成30年度	4,426	3,100	1,326	782	544
令和元年度	4,626	3,114	1,512	885	627
2年度	4,730	3,274	1,456	954	502
3年度	4,529	3,140	1,388	906	482
4年度	4,625	3,175	1,449	918	531

中食に対する需要は増大傾向にある

出典：農林水産省 ホームページ

### 参考 〈スマート農業による効率化:自動運転のトラクター〉



出典：農林水産省ホームページより

### (2) 事例3 | (株)フィードイノベーション

名称	所在地	設立年	規模	概要
株式会社フィードイノベーション	秋田県大館市	平成25年	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>アグリビジネス、ハラルフード事業、食品の海外進出のマーケティング事業に取組む農業生産法人</li> <li>国内初の米のハラル認証を取得し、イスラム圏をターゲットに輸出を展開</li> </ul>

#### ① 事業体制

- 農業生産法人ホサナ企画とともに国内初となる米と精米工場で、日本アジアハラル協会よりハラル認証を取得
- 平成25年10月より日本産ハラル食品ブランド「HACHI」を立ち上げ、食品加工品を販売
- アグリビジネス、ハラルフード、海外進出マーケティングの3つの事業を展開
- 農産物の安全規格であるJGAP指導員資格保持者を数名要し、高い基準での品質管理を実施



#### ② 実施事業

- アグリビジネスでは、米穀卸売として、秋田県産米を中心に大手外食チェーン、業務用の米を卸等に販売、減農薬栽培の特別栽培米やハラル認証米の生産から販売
- UAE、マレーシア、インドネシア、シンガポール等イスラム圏をターゲットとした米及び日本食品のマーケティング、現地スーパー、百貨店などへの輸出、大手外食チェーンと提携し、秋田での水稻栽培参入への支援の実施
- ハラルフードでは、ハラル認証取得の支援や国際空港の売店や土産品店向けのハラルフードの企画開発、ハラル食品のマーケティング支援





### (2) 事例4 | (有)仁井田本家

名称	所在地	設立年	規模	概要
有限会社仁井田本家	福島県郡山市	1711年（平成21年4月25日に農業生産法人(有)仁井田本家あぐりを設立）	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員数 22名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リジェネラティブ農合（環境再生型有機農法）の酒米づくり、酒づくりに取り組む</li> </ul>

#### ① 事業体制

- パタゴニアと連携し、有機認証のリジェネラティブ・オーガニックの認証取得を目指し、日本の気候風土に適したリジェネラティブ・オーガニックの水田管理の在り方を探求

#### ② 実施事業

- 仁井田本家の自社田にて酒米のリジェネラティブ・オーガニックの実践として、農薬・化学肥料を不使用の自然栽培に取り組み、稲わら・もみ殻・畔の草など水田から採れたものだけを水田に返す無肥料自然栽培を実践
- リジェネラティブ・オーガニック農法は、土壌は大気の2倍、陸上植生の3倍の炭素貯留能力を持つ巨大な炭素貯蔵庫であることから、土壌侵食を抑制し、土壌生態系の機能を高めることでより多くの炭素を貯留することを目指す
- 水田でのリジェネラティブ・オーガニック認証取得へむけた取り組み
  1. 水田への有機物供給量が最も多い稲わらを堆肥化し分解させてから湛水し、メタンガス削減効果を検証する
  2. 水生ミミズの働きに着目し生物学的なメタンガス削減効果や物質循環、食物網などを検証する
  3. 水田内の一部に江（水田内ビオトープなど）を設け、生き物たちに水域環境を提供し水田の中干しを実施する環境を創り、生態系保全とGHG削減、収量の維持、向上を目指す
  4. 水田内で通年維持される水域環境と水路や河川とを連続的かつ定常的に繋いで回廊化を目指す





### (2) 事例5 | (株)みらい共創ファーム秋田

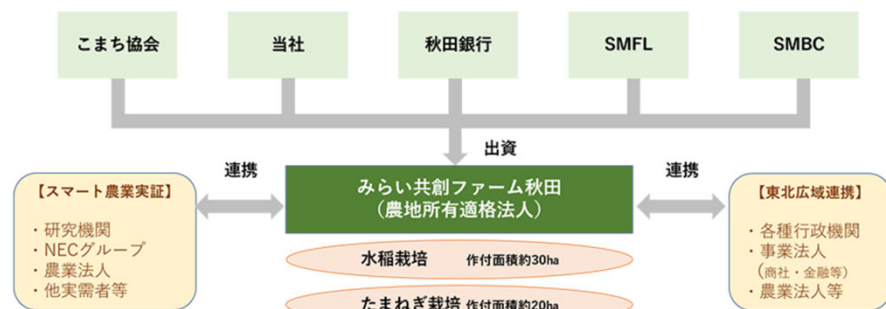
名称	所在地	設立年	規模	概要
(株)みらい共創ファーム秋田	秋田県大潟村	2016年	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業を成長産業に変えるため大手金融機関が自ら農業に参入し、地元生産者と金融機関等が連携したジョイントベンチャーで会社を設立</li> <li>たまねぎを20ha、米を30ha栽培</li> </ul>

#### ① 事業体制

- 大潟村あきたこまち生産者協会、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、秋田銀行、NECキャピタルソリューションが出資して設立

#### ② 実施事業

- 稲作からの脱却として「たまねぎ」生産への移行を試み、北海道などのたまねぎの主産地の端境期である7～8月に供給できるようにして、加工・業務用を中心に国産たまねぎを年間を通じた供給を目指している
- 東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォームを立ち上げ、農研機構が、スマート農業を生かした生産管理など調査研究部門、(株)みらい共創ファーム秋田が生産部門、双日(株)が加工や流通・販売など事業部門を担い、たまねぎのスマート安定生産技術を活用して、加工・業務用たまねぎの新たな産地形成と生産・加工・流通システムの構築を進める



### (3) 各事例の特徴と展開の可能性

	対象事業者	事例の特徴	熊谷市における展開の可能性
事例1	(有)ワールドファーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国10都道府県にて直営農場、提携農場を設け、通年出荷体制を確立。<b>加工施設とほ場を隣接させることで効率化を図る</b></li> <li><b>農作業の効率性を追求した結果、社員の70%以上が40歳未満の若い世代で構成</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>米麦中心の農業体系に、野菜栽培を加え、かつ加工事業を組み合わせることで、年間を通した安定的な雇用環境を作り上げることが可能となる</b></li> </ul>
事例2	中森農産(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉、茨城、栃木で<b>300ha</b>を耕作、業務用米を中心に小麦、大豆、トウモロコシを生産</li> <li><b>ほ場管理システムやスマート農業機器を導入、生産性の向上を図る</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における遊休農地化が懸念される中、<b>大規模な生産体制を構築、生産性の高い農業の実践</b>として、持続的な農業の実践、農地の活用が可能となる</li> </ul>
事例3	(株)フィードイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>国内初のハラル認証を取得、イスラム圏をターゲットに輸出を展開</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>将来的な明確な販路(ブルーオーシャン)を見定め地域全体で取り組む</b>ことで、価格交渉力をもった販売の実践を行うことができる</li> </ul>
事例4	(有)仁井田本家	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な農業に向けて、<b>リジェネラティブ農業</b>による酒米づくり、酒づくりを実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>食品製造業者と連携した付加価値の高い米づくり</b>を通して、持続的な農業の実践、農地の活用が可能となる</li> </ul>
事例5	(株)みらい共創ファーム秋田	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>大手金融機関等が出資して設立</b></li> <li>たまねぎ主産地の端境期に供給できる体制づくりと<b>生産促進研究開発のプラットフォーム</b>の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元生産者に加え、担いとして<b>金融機関等の他産業からの参入</b>、スマート技術などを取り入れた生産体制の構築で持続可能な農業への展開が可能となる</li> </ul>

### 3 フードビジネスイノベーションに通じる地域産業振興の先進事例

#### (1) 調査の視点（事例の選定理由）

- 農と食を基軸とした地域産業の展開方策の仮説として、**フードビジネス共創クラスターの仕組みを構築**するために、新たな農商工連携の仕組みとして参考となる事例を整理する
- 農や食に関する研究開発から事業化までが一つの施設(組織)を軸に**有機的に官と民が連携・交流**して取り組んでいる事例⇒事例1
- プラットフォームの形成やビジネスコンテストの実施により地域外の企業も取り込んだアグリテック導入に取り組んでいる事例⇒事例2、事例3
- サプライチェーンを確立することで、**出口戦略が明確**となり、大規模農業化を実現して、**地域内で農商工連携を完結**させている事例⇒事例4
- 街づくりの視点で有機農業のブランディング戦略を掲げ、地域の農家への有機農業の普及も担い、買取販売も行うことで、地域商社としての機能ももち**持続可能な農業の実践**を展開している事例⇒事例5
- 高収益を実現できる経営モデルの構築に向けたIoT/AI等による**次世代施設園芸関連ソリューション**の提供し実証栽培を行っている事例⇒事例6



	対象事業者	所在地	特徴
事例1	一般財団法人アグリオープンイノベーション機構(AOI機構)	静岡県沼津市	県の主導による産官学金学が連携した農業のオープンイノベーション支援
事例2	TOYOHASHI AGRI MEETUP	愛知県豊橋市	地域農業課題を明確化するプラットフォームの活用

### 3 フードビジネスイノベーションに通じる地域産業振興の先進事例

	対象事業者	所在地	特徴
事例3	DEEP VALLEY Agritech Award	埼玉県深谷市	アグリテック企業を集積させる戦略を構築してビジネスコンテストを実施
事例4	株式会社舞台ファーム	宮城県仙台市	震災を契機とした製造会社大手とのコラボレーションによるパックご飯の展開
事例5	YAMAGATA DESIGN AGRICULTURE株式会社	山形県鶴岡市	地域課題解決のために街づくりの視点をもった、有機農業の地域への波及・ブランド化の取り組み
事例6	株式会社NTTアグリテクノロジー	東京都新宿区	IoT/AI等による次世代施設園芸関連ソリューションの提供



### 3 フードビジネスイノベーションに通じる地域産業振興の先進事例

#### (2) 事例1 | 一般財団法人アグリオープンイノベーション機構 (AOI機構)

名称	所在地	設立年	規模	概要
一般財団法人 アグリオープン イノベーション機構	静岡県 沼津市	H29年	<ul style="list-style-type: none"><li>常勤職員数：10名（R3年12月時点）</li><li>基本財産：300万円（静岡県100%）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>静岡県が全額出資する一般財団法人</li><li>ビジネスマッチング等のオープンイノベーション支援などの活動を通じ、技術提案や技術・事業提携を促進し、「静岡発イノベーション」「農・食産業の革新的発展」を実現</li></ul>

##### ① 支援体制

- 農業の専門家だけでなく、情報科学や環境制御・計測、資金調達や知財の専門家、マーケティング実務者や中小企業診断士等、**様々な専門家で構成、多角的なプロジェクト支援**を実施
- プロパー職員(行政職員OB等)に加え、**大学教授や金融機関、IT企業**からの兼務・出向職員で構成

##### ② 実施事業

- ビジネスマッチング等により、**農食健、農商工、産学金官**を連携させ、最先端の技術をもとに、新産業を育成するとともに、新しい価値を創造し経済を活性化することを目的とした、**オープンイノベーションの場**となる会員制の「AOIフォーラム」(プラットフォーム)を運営
- フォーラムのミッションとして参加者の共創による農業及び関連産業の**ビジネス案件創出の活性化**と研究開発からビジネス展開に向けた**好循環の形成**を標榜
- フォーラムに参加することで、農協と連携した実証フィールドを活用でき、研究機関やスタートアップなどのメーカー-/IT企業が**開発した技術の紹介**や**農業者と商工者のマッチング**などの支援を受けることが可能で、最新技術・設備などの**セミナー**や**成果発表会**等にも参加可能
- 機構には「AOI-PARC」とよばれるコワーキングラボがあり、としても、熟練農家の優れた技能を継承するための**AI農業**や**植物工場用の品種開発**等の研究開発を行っていて、慶応大学が開発した農作業精密記録アプリ「AOI trace」は**会員が250円/月で利用可能**

